



入園おめでとう  
～市江保育園～

 **愛西市** AISAI CITY ASSEMBLY  
**議会だより**

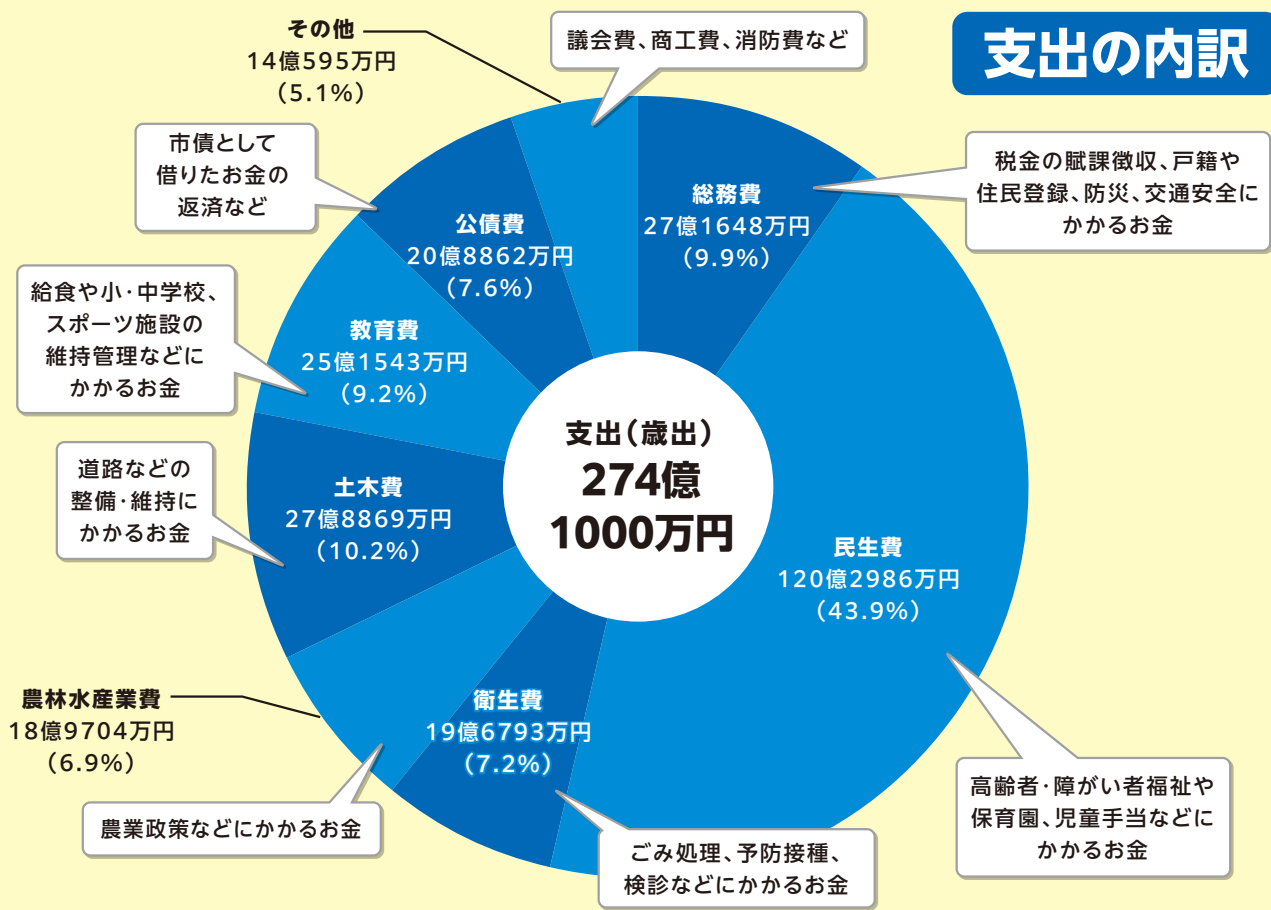
**No.76**  
2024.5.1

3  
月  
定  
例  
会

<b>特集</b> 令和6年度予算 .....	2
議論の中から新発見 .....	4
一般質問～市政を問う～ .....	6
<b>イキイキコーナー</b>	
第19回 佐織ミニバスケットボールクラブ .....	21
取材しました！愛西市の偉人 山田 芳男 .....	22

# 充実した予算 で幅広い世代を支援～

## 支出の内訳



### ●市立中学校の学校給食費を無償化します (9788万6千円)

愛西市立の中学校に就学する生徒一人あたりの学校給食費補助額を1食330円(無償化)にし、年間6万3030円の負担が軽減されます。

**Q** 学校給食無償化が中学校だけになった理由は、  
**A** 学校給食費に対する

### ●中学校の体育館に空調設備を設置します (1億2696万円)

夏の暑さの中でも、生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう、空調設備が無い佐屋中・八開中・佐織中・佐織西中体育館に設置します。

**Q** スポットエアコンと換気設備の併用は、

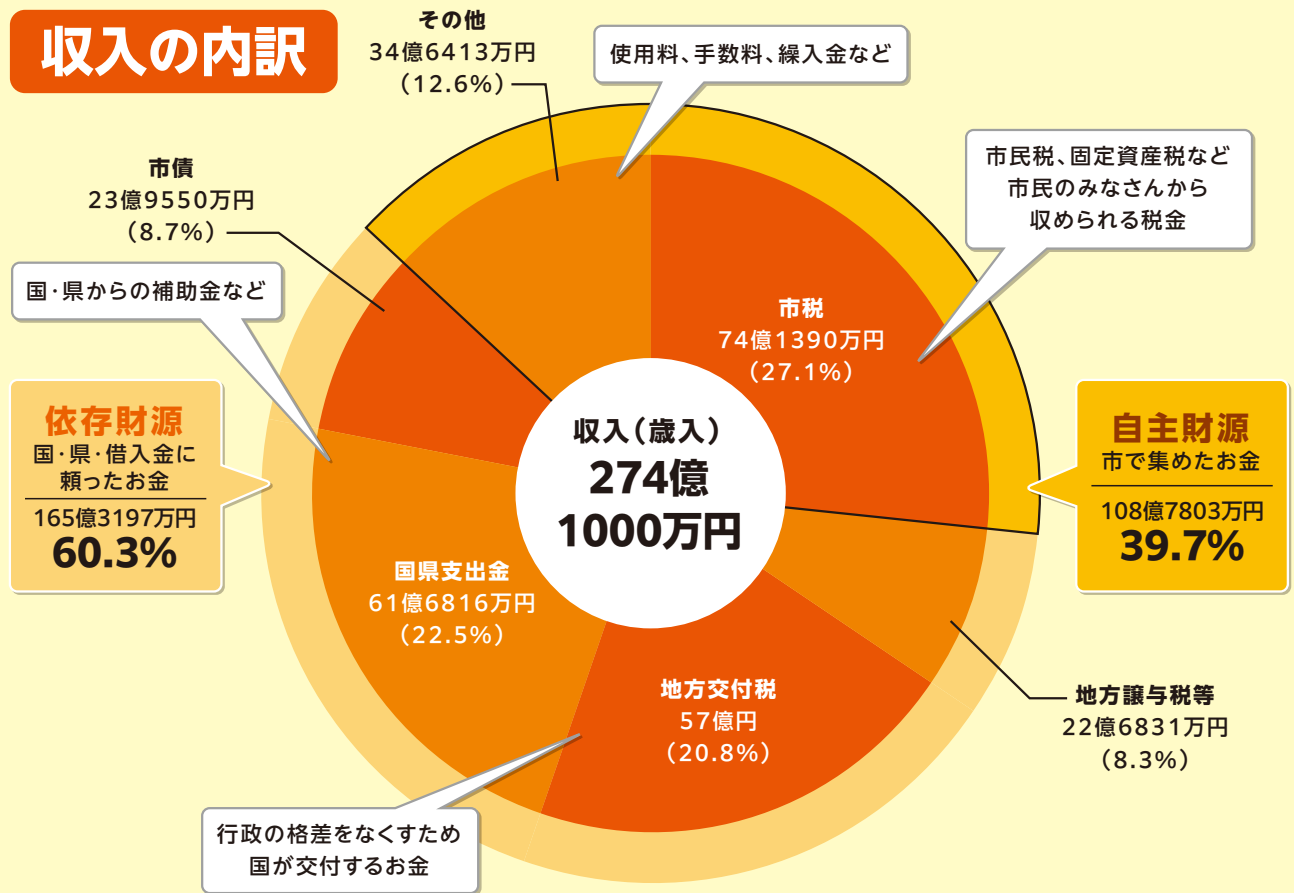
**A** 室内機、室外機を別々に設置する。屋内で



▲佐屋中学校体育館

# 教育・福祉に ～子どもから高齢者ま

## 収入の内訳



## ●高齢者の移動支援を強化します

(2122万円)

高齢者福祉タクシー料 金助成は利用目的が公共施設や医療機関に限られていましたが、利用目的の制限をなくし、範囲を愛西市内、海部津島地区、稲沢市内とします。対象者は、80歳以上の方と65歳から79歳までのうち、要介護1～5の認定者または運転ができない方です。

**Q** 利用目的が変更になった理由は。  
**A** 外出すること自体が高齢者の介護予防にもつながる。地域での生活において生きがいを見いだしてもらうため、公共施設及び医療機関に限っていた利用目的を見直した。

## ●ごみ出しが困難な方の支援をします

(12万1千円)

要介護1以上、身体障害者手帳(肢体不自由・視覚障害)1・2級、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳A判定の要件を満たしており、かつごみ出しが難しく、親族や近親者等の協力を得られない世帯に対して戸別収集を試行します。

**Q** 収集方式は。  
**A** 利用決定後、専用のシールを渡し、各自用意した蓋つき容器にシールを貼り、事業者はシールを目印に収集する。可燃・不燃・プラ類のごみを市の指定ごみ袋に入れ、週に1度、一括収集する予定。



## 議論の中から新発見

シティプロモーション  
戦略を策定します

800万円

シティプロモーション課

を新たに設置し、市のブランド力の向上のため、シティプロモーション戦略を策定します。

Q スケジュールは。

A アンケートやワークショップ、庁内会議での検討を進め、年度末までに策定する予定。

Q 組織体制は。

A 秘書広報課を秘書課とシティプロモーション課に分ける。

Q 具体的に何をやるか。

A 地域特性や資源の現状把握と分析、ワークショップやアンケートの実施、キャッチフレーズの作成や、アクションプランの立案や戦略の策定を行う。

Q どういった業者に委託するのか。

A プロポータルによる業者選定を行う。

一部の小学校の  
水泳指導を委託します

631万4千円

民間プールを活用することで、天候の影響を受けずに授業を実施し、効果的で安全な授業環境を整備します。

Q どの学校で実施するのか。

A 市江、立田北部、立田南部小学校の3校。



▲市江小学校プール

Q なぜその3校か。

A プールの老朽化が進み、授業実施には何らかの修繕が必要となる状況や児童数を考慮した。

Q 実施内容は。

A 学校規模に応じて、2から3グループに分け、1グループ4回実施し、1回を授業2時間分として8時間分を確保する。

Q 学校のプールの今後は。

A 安全性や費用等を考慮し、解体する予定。

介護保険料を  
改定します

第9期介護保険事業計画の策定に伴い、令和6年度から8年度までの介護保険料を改定します。

Q 第9期の介護保険給付費の見込みは。

A 当市では、令和2年を境に65歳から74歳までの前期高齢者より後期高齢者の方が多くなり、要介護認定率も急激に上昇している。

また、5年度の介護保険給付費の決算は、4年度の決算から約10.6%の上昇となることを見込んでおり、増加は避けられない。

Q 保険料区分を12段階から15段階へ拡大した理由は。

A 国が第1号被保険者の標準段階を標準9区分から標準13区分に多段階設定としたため、市の設

定も13段階以上にする必要があった。

農業集落排水、コミュニティ・プラントなどの利用料を改定します

健全な下水道運営の観点から必要な財源の確保のため、農業集落排水業、コミュニティ・プラント整備事業及び地域し尿処理施設の使用料を見直します。

Q 地区ごとの改定率は。

A 佐屋区域の農業集落排水事業は25.90%の増、コミュニティ・プラントは23.31%の増。立田区域の農業集落排水事業は8.15%の増。

八間区域の農業集落排水事業は13.34%の減、立田区域の地域し尿処理施設は3団地の合計で26.33%の減。

Q 農業集落排水の広域化、共同化の計画は。

A 計画では、農業集落排水の3施設は公共下水道へ接続、7施設は隣接する処理場と統合する。地域し尿処理施設を含むコミュニティ・プラントの4施設は公共下水道へ接続する。将来的には23施設から14施設に整備統合する。



▲西八幡団地浄化センター

討論

令和6年度愛西市一般会計予算

賛成

市民のための充実した予算に賛成

中学校体育館へのエアコン設置、中学給食費の無償化、佐屋駅・藤浪駅の整備、道の駅のリニューアル工事、課題になっていた町方地区の交通安全対策等多岐にわたる充実した予算だ。

自主防災会活動支援事業や避難行動要支援者対策事業など地域の防災力向上、発災後3日生き延びる食料やトイレ凝固剤等の備蓄品も数はまだ不足しているが確実に備蓄量を増加させている。

新事業の家庭こみの戸別収集事業やシティブロモーション課を設置するなど、市の認知度向上や地域の活性化に期待し賛成する。

反対

道の駅整備事業など複数事業に反対

道の駅再整備・周辺整備事業に18億2500万円を使うより、市民の命を守る政策を優先すべき。特に道の駅周辺事業の事業者選定アドバイザー業務は、高額で請け負っている業者の選定も不明確であり問題だ。

年金で苦しい生活している高齢者300人に負担させる緊急通報システム、減価償却も終わっていない元立田福祉会館を5634万2千円で解体、マイナンバー事業、精神障害者保健福祉手帳3級保持者への医療給付を全疾病から精神科のみに縮小するなど無駄な投資や制度の縮小の理由から反対する。

◆◆推薦◆◆

市の推薦を適任としました。

■人権擁護委員  
牛田倫雄氏(稲葉町)

【訂正のお知らせ】

愛西市議会だよりNo.75(2024年2月1日号)の記載内容に誤りがありましたので、次の通り訂正をさせていただきます。

P.2 小中学校給食費無償化等事業

誤：申請書を送付するので、申請をしてもらう。  
正：本事業の対象となる生徒は、申請してもらう。

令和6年3月定例会議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成  
●：反対

会 派	審議結果	新生愛西クラブ										公明党 あいさい	日本共産党 愛西市議団	無党派	無党派	無党派	無党派		
		近藤武	原裕司	鬼頭勝治	杉村義仁	神田康史	佐藤信男	石崎誠子	角田龍仁	中村文武	佐藤旭浩	高松幸雄	竹村仁司	河合克平	真野和久	吉川三津子	山岡幹雄	馬淵紀明	山田内左門
3月定例会議案																			
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	同	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
愛西市国民健康保険八開診療所の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
愛西市介護保険条例の一部改正について	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
愛西市農業集落排水処理施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
津島市及び愛西市における消防力の向上に関する連携協約の締結に関する協議について	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
令和6年度愛西市一般会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	●
令和6年度愛西市国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
令和6年度愛西市後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
令和6年度愛西市介護保険特別会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
令和6年度愛西市水道事業会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
令和6年度愛西市下水道事業会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○

※審議結果の「同」は同意、「可」は可決です。その他の議案は全員賛成。「議」は議長のため、採決に加わっておりません。

# 市政を問う

## 14議員が一般質問

### 一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり45分です。

●定例会第2日目および第3日目に、14人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

### 3月4日

#### 馬淵 紀明 議員(P7)

- ◆今後の公共施設の在り方は

#### 角田 龍仁 議員(P8)

- ◆耐震化率を上げるための事業は
- ◆市民の悩み事の相談先は

#### 佐藤 旭浩 議員(P9)

- ◆不登校児童・生徒の対応は
- ◆ごみ出し困難家庭に対する支援は

#### 真野 和久 議員(P10)

- ◆避難行動要支援者の運用を元に戻しては
- ◆小学校体育館にもエアコン設置を

#### 竹村 仁司 議員(P11)

- ◆自治会・町内会の退会数の把握は

#### 石崎 誠子 議員(P12)

- ◆ごみ出し支援を求めたが検討状況は
- ◆大規模災害時 市の対応は

#### 近藤 武 議員(P13)

- ◆予算編成 どのような考え、思いか
- ◆今後のスポーツ事業は

### 3月5日

#### 高松 幸雄 議員(P14)

- ◆学校給食費無償化について本市の考えは
- ◆学校体育館の空調設備を

#### 佐藤 信男 議員(P15)

- ◆今後の生涯学習の進め方や考え方は
- ◆文化会館の今後の修繕計画は

#### 山田 門左工門 議員(P16)

- ◆道の駅の川の東西に公園を作る理由は
- ◆学校規模適正化で防災の検討は

#### 原 裕司 議員(P17)

- ◆下水道事業 持続可能な財政運営を
- ◆被災地への出動要請と活動内容は

#### 河合 克平 議員(P18)

- ◆安全で利用しやすい佐屋駅前整備を

#### 吉川 三津子 議員(P19)

- ◆離婚調停中のひとり親世帯にも支援を
- ◆ファミサポの利用を中高生までに

#### 中村 文武 議員(P20)

- ◆不耕作地解消への取り組みは
- ◆農産物輸出の取り組みは





# 今後の公共施設の 在り方は

馬淵 紀明議員

各種検討会等の意見を基に検討を重ねる  
総務部長

	施設		インフラ			
	施設数	延床面積 (㎡)	道路延長 (m)	橋りょう数	上水道延長 (m)	下水道延長 (m)
愛西市	129	220,617	993,448	576	220,399	357,719
津島市	120	237,876	477,694	460	417,532	99,181
あま市	139	264,124	596,970	435	292,797	128,259
弥富市	108	151,605	566,413	594	-	186,617

近隣市を含めた公共施設等の状況 令和6年2月現在の公共施設等総合管理計画より引用

## ▲近隣市を含めた公共施設等の状況

近隣市を含めた公共施設等の状況 令和6年2月現在の公共施設等総合管理計画より引用

費用は、40年間の総額で、約2157億9千万円、一年当たりで約53億9千万円必要と推計している。

この場合、いくらと算出し、その縮減効果は、40年間の更新費用で、約1871億1千万円、一年当たりで約46億8千万円となる。

計画策定からおおよそ30年後の2045年の推計人口が、国立社会保障・人口問題研究所が示している最新の推計結果の4万5341人で割り返すと、一人当たり約10万3200円となり大幅な負担の増加となる。

本計画で目標としている公共建築物の30%削減を達成した場合の更新費用で計算すると、一人当たり約9万2千円となる。将来、大幅な人口減が

**問** 本市には、公共施設やインフラ施設の今後の管理計画を示す公共施設等総合管理計画があるが、この計画では、30年間で公共施設等の約30%削減を目標としている。現状のまますべての公共施設等を維持した場合、その維持管理等にいくらの必要と算出しているのか。

**答** 市が保有する公共建築物及びインフラ施設の更新費用に加え、新規整備等を見込んだ維持管理

費用は、40年間の総額で、約2157億9千万円、一年当たりで約53億9千万円必要と推計している。

**問** 計画の中では、予防保全により長寿命化を行うこととなっている。

**答** 40年間の更新費用で、約1871億1千万円、一年当たりで約46億8千万円となる。

この場合、いくらと算出し、その縮減効果は、40年間の更新費用で、約1871億1千万円、一年当たりで約46億8千万円となる。

**問** 今後、市の人口が減少した場合、市民一人当たりが負担する施設管理コストはどのくらいになるのか。

**答** 本計画策定時の平成27年国勢調査時の人口6万3088人で割り返すと、一人当たり約7万4200円。

計画策定からおおよそ30年後の2045年の推計人口が、国立社会保障・人口問題研究所が示している最新の推計結果の4万5341人で割り返すと、一人当たり約10万3200円となり大幅な負担の増加となる。

本計画で目標としている公共建築物の30%削減を達成した場合の更新費用で計算すると、一人当たり約9万2千円となる。将来、大幅な人口減が見込まれ、公共建築物の削減による効率化を行っても、1人当たりの経費は一定の負担増を避けられない見込みとなる。

**問** 今後、公共施設の在り方について市はどのように考えているのか。

**答** 各種検討会等の意見を基に検討を重ねながら公共施設等総合管理計画に基づき長期的な視点に立って、公共施設の長寿命化、計画的な維持管理、民間活力の導入などにより健全な行財政運営に努めていく。

## その他の質問

- 令和6年度当初予算
- 枯れ草指導の状況は

# 耐震化率を上げるための事業は

角田 龍仁議員



無料耐震診断や補助金制度がある  
産業建設部長

**問** 市の耐震化率と耐震化率を上げるための事業は。

**答** 耐震化率は令和5年74%で、事業として無料耐震診断、民間木造住宅除去工事費補助上限20万円、民間木造住宅耐震改修費補助上限100万円の補助がある。

**問** 指定避難所の収容人数は。

**答** 市全体では約1万8200人の収容が可能。

**問** 応急仮設住宅建設予定地及び戸数は。

**答** 佐屋総合運動場が152戸、佐屋スポーツセンターが50戸。

**問** 理論上の最大モデルのハーザードマップでは、佐屋スポーツセンターは完全に浸水するが。

**答** 浸水区域になつていますが、調査もしながら考えていく必要がある。

## 市民の悩み事の相談先は

**問** 体や心の健康に対する相談先、子育てに対する相談先は。

**答** 体や心の健康に対する相談は、佐屋保健センターにて、子育てに対する相談は、子育て世代包括支援センターにて行なっている。

**問** どういった内容の相談が多いのか。

**答** 心と体の健康については、健康診断結果の相談や受診に関することが多くなっている。子育てに関しては、子どもの成長・発達や行動、不登校、引きこもりなどが多くなっている。

**問** 子育てに関する相談は、他機関との連携が必要だが、つながりはどうなっているのか。

**答** 顔の見える関係づくりをしており、スムーズに連携出来る体制をとっている。

**問** 4月から行われる「子ども家庭センター」はどういうものなのか。

**答** 現在、組織体制の準備を進めている。母子保健と児童福祉とケースを共有することにより、育児不安の軽減や虐待の予防・早期発見に繋げることが出来る。

**問** 子ども家庭センターの周知方法は。

**答** 広報やホームページ、リーフレット、子育てアプリなどで、関係機関を通じて周知していく。



▲子ども家庭総合支援拠点の流れ





# 不登校児童・生徒への対応は

佐藤 旭浩 議員

適応指導教室への交通手段の確保が必要  
教育部長

**問** 不登校児童・生徒の対応に二層の充実が求められるが、どのような取り組みをしているか。

**答** 市内2カ所に適応指導教室すまいるを設置し、居場所の提供、学習支援や集団活動、相談を行ない、社会的自立や学校復帰に向けて取り組んでいる。

**問** 適応指導教室利用者の交通手段は。

**答** 自転車、保護者による送迎、巡回バスを利用

している。自宅から最も遠い利用者は保護者の送迎である。

**問** 適応指導教室を利用していない不登校児童・生徒への対応は。

**答** GIGAスクールによる授業の配信、スクールカウンセラーが不登校児童・生徒に対し、リモートによる相談をしている事例がある。

**問** 不登校児童・生徒に向けた新たな取り組みの



▲適応指導教室すまいる (市江地区コミュニティセンター)

**考えは。**

**答** 適応指導教室の利用において、交通手段の確保について柔軟な対応が必要と考える。

## ごみ出し 困難家庭に 対する支援は

**問** ごみ出し困難世帯に対する事業化に向け、どのような検討をしたのか。

**答** 環境課、高齢福祉課、社会福祉課で検討し、自分でごみ出しが困難で親族や近隣者等の協力が得られない要介護1以上、身体障害者手帳の肢体不自由者1・2級、視覚障害者1・2級、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳A判定の条件に該当する者の世帯が対象。令和6年9月から試行的に行う予定。

**問** 申請方法は。

**答** 環境課、高齢福祉課、社会福祉課及び支所で受け付ける。対象者の状況を家庭訪問により調査を行って利用決定し、週1回戸別収集をする。

**問** ごみはどのように収集するのか。

**答** 専用のシールを渡し、各自用意した蓋つき容器にシールを貼り、事業者はシールを目印に収集する。可燃・不燃・プラ類のごみを市の指定ごみ袋に入れ、一括で収集する。

**問** 周知はどのように行うのか。

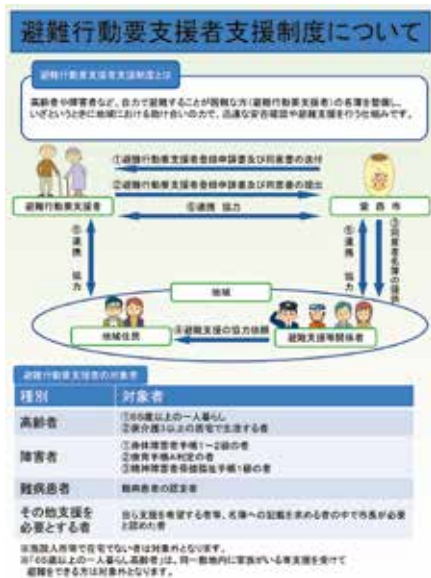
**答** 広報あいさいの6月号、ホームページで行い、申請を7月から受け付ける。介護福祉サービス事業者や障害福祉サービス業者にも周知を行う。

# 避難行動要支援者の運用を元に戻しては

真野 和久 議員



必要と判断すれば台帳への登録は可能だ  
保険福祉部長



▲避難行動要支援者制度のチラシ

**問** 避難行動要支援者台帳への高齢者の名簿登録について、高齢者世帯から高齢者独り暮らしのみになった理由は。

**答** 取り残されやすい独り暮らし高齢者を優先した。

**問** 高齢者世帯等も避難が大変だ。地域では高齢者世帯も含めた名簿に戻してほしいという声が多い。元に戻せないか。

**答** 運用を戻す予定はないが、支援を希望される

方や名簿への登録を求められる方は、状況等を確認し、必要と判断すれば、避難行動要支援者名簿への登録を可能としている。

**問** 津島北高校を指定緊急避難場所することについて、以前、今後検討協議していくという答弁だったが、進捗は。

**答** 同高校周辺に位置する本市の指定緊急避難場所は、9施設あり、収容人数は充足している。

**問** 浸水対策として、高い建物がこの周辺にはない。協議は。

**答** 木曾川水系の百年に一度を想定した豪雨や、最大規模の高潮が発生した場合には浸水のおそれがあるが、気象情報、災害情報をいかに事前に把握し、安全な緊急避難場所へいかに早く避難できるかが重要だ。

**問** 佐屋北保育園は、現状どうなっているのか。閉鎖されているので、鍵を地元に残してほしいとの声もあるが。

**答** 閉園後も指定緊急避難場所兼指定避難所の指定は解除していない。地元への鍵の貸出しは、施設管理上考えていない。

## 小学校体育館にもエアコン設置を

**問** 中学校体育館への空調設備の設置工事について

て、具体的には。  
**答** 大風量の強力スポットエアコンを予定。速やかに入札等を行い、夏休み前までには整備したい。

**問** 市長は所信表明で災害対策としての重要性を話していたが、小学校体育館への設置の考えは。

**答** 他の自治体もまだ整備は進んでいない。中学校での利用状況や効果を見極めどう整備するか考えていかなければならない。

**問** 永和中学校体育館は、いつ頃設置ができる見込みか。

**答** 令和6年度に躯体調査を予定している。調査結果に応じた老朽化対策の実施に併せて、速やかに進めたい。



# 自治会・町内会の退会数の把握は

竹村 仁司議員

アンケート調査を実施した

市民協働部長



▲自治会・町内会への加入推進チラシ

**問** 自治会・町内会の退会数の把握は。退会世帯の多い町の状況は。

**答** 毎年未加入世帯数の調査はしていない。令和4年度には、自治会・町内会へアンケート調査を実施した。ある町では、調査時点の住民基本台帳世帯数1346世帯のうち、自治会加入世帯は1181世帯。おおむね150世帯が自治会未加入世帯と推測される。

**問** 市と町内会との行政事務委託契約の具体的な内容は。

**答** 文書の回覧、広報等の配布、衛生業務、行政との連携に必要な調査事務、その他市民との連絡等業務だ。

**問** 市に代わって、総代が行政に関わる事務などを円滑に進めるために地域をまとめていく。行政事務委託事業の評価は。

**答** 各地域において委託事務をしっかりと行って、地

域の実情に応じてその役割を果たしている。

**問** 広報紙の配布方法。全戸配布を実現させるためにはポスティングの利点が最適と考える。市の総代連絡調整会議で議論されていると聞くが、これまでの経緯は。

**答** 広報等の配布が負担になっているといった声もある。様々な課題に対応するため、令和3年度と今年度、総代連絡調整会議でポスティングについての意見を聞いた。

3年度では、現在の配布方法を希望する意見が多かったが、今年度は「ポスティングを導入することも理解できる」「二次の役員のために変えていかなければ自治会の存続は難しい」など、ポスティングを希望する意見が多数を占めた。

**問** 総代連絡調整会議の構成員は。退会世帯に対する議論は。

**答** 総代連絡調整会議は市政の円滑な運営と総代会との連絡調整のため、佐屋、立田、八開、佐織地区からの総代代表者それぞれ4名の16名で構成。

今年度の総代連絡調整会議では、自治会活動の課題と題し、ワークショップを実施。各地域の実情や課題など情報共有を行った。課題として、役員の成り手不足や退会者問題についての意見が多く出された。役員の成り手不足では、地区役員の分担制や小さい町は合併する、退会者問題では、適正な自治会会費とするや、マンネリ化せず郷土愛を育む行事の継続といった改善策が出された。



# ごみ出し支援を求めたが 検討状況は

石崎 誠子議員

令和6年9月から試行的に行う

市民協働部長



▲ごみ出しが困難な高齢者が増えている

**問** 令和5年6月議会の一般質問で、ごみ出しに困難を抱えている方々に対して「ごみ出し支援」の実施を求めたが、その後の検討状況は。

**答** 家庭ごみ出し困難世帯に対しての支援策は、自分でごみを出すことが困難で、親族や近隣者の協力が得られない者のうち、要介護1以上、身体障害者手帳の肢体不自由者1級・2級、もしくは視覚障害者1級・2級、

精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳A判定のいずれかの条件に当てはまる者のみの世帯を対象に、6年9月から試行的に戸別収集を開始する。

**問** なぜ、要支援の方を対象としなかったのか。  
**答** 現在、ごみ出し困難者に対する支援は、訪問介護員、住民主体型サービスB、近所や友人、親族が担っており、これまでの制度や協力体制を継続し

で行えると良い。住民主体型サービスは要支援者に対する事業実施のため、今回は要介護1以上の認定者とした。

**問** 利用者の自己負担は。  
**答** 蓋付きの容器と、市指定の各種ごみ袋の料金が負担となる。状況を確認しながら、利用者の負担についても研究する。

## 大規模災害時 市の対応は

**問** 被災した自治体では、短期間に膨大な災害対応業務が発生する。その状況のなかで、電話・FAX・紙媒体でのやり取りよりもクラウド型被災者支援システムを使うことにより、被災者と被災自治体の職員双方が、簡単かつスピーディーに、手続きや作業ができる。被災された市民が早期に生活再建できるよう、このシステムを導入してほしいが、市の見解は。

**答** まずは県内で導入している自治体から情報収集を行うほか、大規模災害時の活用例などについて、情報収集を行う。

**問** 過去の災害や、能登半島地震の避難所でも起きている「女性への配慮不足」の問題について、どのような対策をしていく考えか。  
**答** 避難所運営マニュアルにある、女性や子育て世帯に配慮した対策が実践されるよう、市の防災訓練で訓練メニューを追加

するほか、出前講座において啓発を行うなど、市民への周知を図っていく。



# 予算編成 どのような考え、思いか

近藤 武議員

## 自治体間競争に打ち勝つ

市長



▲愛知県フットボールセンター愛西（早尾町）

**問** 令和6年度当初予算の基本的な考え方は。

**答** 社会保障関係費が年々増加している中、公共施設やインフラの適正規模・適正配置の検討、人口減少を見据えた地域共生社会を目指すとともに、地域の活性化を図るための施策に取り組む。

**問** 社会保障関係費が大幅に増加している。民生費の構成割合の推移は。

**答** 前年度と比較して、

約17億円増加し、41.3%から43.9%と2.6%増加している。

**問** 6年当初予算額は、前年度と比べ約24億円増加しているが、財源は。

**答** 5年度と比較し、国・県補助金で、約8億5800万円、地方債で、約4億9500万円の増額を見込んでいる。財政調整基金約16億2800万円を取り崩す。

**問** 歳出に充当する一般財源が前年度と比べ10億800万円増加している。何が増えているのか。

**答** 民生費で、約8億7100万円。次に大きな伸びとなっているのが、総務費で約1億8千万円、教育費で約1億円の増。

**問** 予算編成について、どのような考え、思いか。

**答** 市民生活に必要な行政サービスを安定的持続的に提供するとともに、市の魅力創出、地域活性化を図る予算とした。自治体間競争に打ち勝つための施策に取り組んでいきたい。

### 今後のスポーツ事業は

**問** アジア・アジアパラ競技大会での変更点は。

**答** 一部の競技は変更には

なったが、ローイング競技は、長良川国際レガッタコースで開催予定だ。

**問** 愛知県フットボールセンター愛西の無料開放事業は。

**答** 週一回、平日の午前9時30分から午後1時30分までの時間帯で、市民の方へ検討している。

**問** 今後、地元との連絡調整などは、どのように考えられているのか。

**答** 愛知県サッカー協会において、令和5年9月から愛知県フットボールセンター愛西運営協議会が設立され、協議が進められている。

円滑な運営及び活性化を図ることを目的に年2回開催され、愛知県サッカー協会との情報交換や連絡調整などを行う。

# 学校給食費無償化について 本市の考えは

高松 幸雄議員

中学校の無償化を6年度予算に計上した  
教育部長



▲中学校給食費無償化始まる

**問** 給食費は、全国年間平均で約5万円弱に及び、子育て世帯に大きな負担になる。学校給食費無償化を実現した場合、どのくらいの財源が必要か。

**答** 愛西市立の小・中学校の給食費の無償化を実施するには、小学校で約1億4828万円、中学校で約9789万円の合計約2億4617万円が必要。

**問** 学校給食費無償化について本市の考えは。

**答** 一般財源を活用した学校給食に対する支援をしている自治体が限られている中、愛西市立中学校に通う生徒に対して市単独事業として学校給食費を無償化するため、令和6年度当初予算に計上した。

## 学校体育館の空調設備を

**問** 令和5年12月議会の一般質問で永和中学校体育館を早期に改築、もしくは改修による老朽化対策に取り組む必要があるとの答弁があった。進捗状況は。

**答** 9月議会で、学校体育館への空調設備導入に向けた準備を進めていきたいとの答弁だったが、どのように考えているのか。

永和中学校は6年度に躯体の調査を予定していることから、調査結果に応じた老朽化対策の実施に合わせて速やかに空調設備の整備を進めたい。

**問** 中学校の体育館だけに空調設備を整備することとした経緯は。大風量の強力スポットエアコンの設置とした理由は。

**答** 中学校では体育の授業や学校行事のほか、部活動でも使用するため、小学校と比較して多く利用され、熱中症対策が必要と判断して整備を計画した。空調設備については、県内外で整備されている手法を参考に空調効果、整備費用、整備期間などを総合的に勘案して選定した。

**答** 永和中学校の施設整備については雨漏りによる天井の剥落などの現状から体育館の躯体の調査を予定している。空調整備については、中学校の体育館の空調設備整備に向け、佐屋中学校、八開中学校、佐織中学校及び佐織西中学校の体育館アリーナのギャラリートエアコンを設置する。

## その他の質問

● 学校規模適正化の進捗は





# 今後の生涯学習の 進め方や考え方は

佐藤 信男議員

市民のつながりや絆づくりを図る

教育長

**問** 文化協会への補助額と加入団体数の増減は。

**答** 補助金は270万円、団体数は、令和3年度が79団体、会員数1082人。5年度69団体、会員数880人。

**問** 加入団体や会員数が減少傾向だが、活動を活性化するための対策は。

**答** 事業計画の相談支援や加入促進の支援を実施している。

生涯学習講座を通じた活動団体の育成に取り組

みたい。

**問** 婦人会への補助額、団体数、加入状況は。

**答** 補助金は84万円で、令和5年度の団体数は2支部11分会で、会員数117人。

**問** 会員数が減少しているが、活動を円滑にするための対策は。

**答** 婦人会による講座を毎年開催し作品を展示している。新たな取り組みとして、一般の方を対象に

映画会を実施。今後、活動内容について周知を図り活動を支援していく。

**問** 少子高齢化が推測される中、行政の役割や地域での役割を含め、今後の生涯学習の進め方の考えは。

**答** 生涯学習に魅力を感じ、学習活動を始めるきっかけとして、文化祭やあいさい音楽祭など、多くの市民が集い、学習の成果を見たり、活動する団体や参加者が交流をする機会を新たな視点として、アイデアを意識し、充実、発展させた。

文化会館の今後の修繕計画は

**問** 文化会館の建築年次と利用内容は。

**答** 文化教養の向上を図るため、昭和60年10月に開設。多様な学習機会や集会場の提供など地域社会の形成や地域文化の振興に貢献するため様々な事業を展開している。

**問** 最近の修繕内容は。

**答** ホール舞台幕取替修繕工事を実施した。

**問** 今後の修繕計画は。

**答** 令和6年度に雨水配管取替修繕、揚水ポンプ圧力計修繕工事、空調機設備改修工事を予定。また、トイレの洋式化などの大規模修繕を計画。



▲生涯学習の拠点である文化会館

コロナ禍前より以上に、生涯学習の役割を果たすため、市民のつながりや絆づくりを図っていく。また、周知や広報活動に一段と力を注ぎ、生涯スポーツの人口も含め、生涯学習推進のための環境づくりを進める。

# 道の駅の川の東西に 公園を作る理由は

山田 門左工門議員



道の駅と森川花はす田を生かす

産業建設部長



▲道の駅、川を挟み東西2つの公園を工事中

**問** 道の駅再整備計画が進められているが、鵜戸川を挟んで西側と東側に

都市公園を2カ所も設置する計画となっており、管理も分散となるため非効率となるだけでなく、駐車場も2カ所になり危険である。1カ所に集約しなかった理由は何か。

**答** 道の駅周辺整備事業は、既存の道の駅リニューアルと、森川花はす田を生かした新たな都市公園を一体的に整備し、観光拠

点にすることを整備方針としている。

**問** 従来、花はす田は、農業用地を賃貸借契約により締結していたが、当時のまま契約を継続した方が投資金額も低減できたのではないか。賃貸借契約の締結時期と平米単価はどうか。

**答** これまで賃借してきた用地を買収し、市の責任において整備することが肝要であると考える。

これまでの賃借料は場所に違いがあるが、1㎡あたり、約60円から68円。当初の契約は旧立田村が締結している。

## 学校規模適正化で 防災の検討は

**答** 防災、地域交流の場などの機能については、準備委員会を組織して検討協議を進めていきたい。教育委員会における議論、成果物は、有識者を含めた検討協議会からの意見・アンケートなどを参考に協議を行い、適正化事業を進めていく。

**問** 本年1月1日に発生した能登半島地震では、避難場所になった学校施設に大勢の住民が押し寄せたが、電気も水道もない状況だった。文科省からも学校施設を単なる教育施設ではなく、災害時の避難場所として機能するよう指示書も出されている。本市において、学校規模適正化の第一期基本計画書が作成されているが、防災拠点と地域コミュニティについて、記述がない。教育委員会では、どんな議論が行われ結論を出したのか、その成果物は何か。

**問** 学校規模適正化を進める場合、文科省は平成27年に作成した手引書に基づいて検討するとしているが教育委員に対して、どのように理解させたのか。

**答** 教育委員に対し、文科省の手引書に係る勉強会や研修は行っていない。

これまでの賃借料は場所に違いがあるが、1㎡あたり、約60円から68円。当初の契約は旧立田村が締結している。

**問** 学校規模適正化を進める場合、文科省は平成27年に作成した手引書に基づいて検討するとしているが教育委員に対して、どのように理解させたのか。

**答** 教育委員に対し、文科省の手引書に係る勉強会や研修は行っていない。



# 下水道事業 持続可能な財政運営を

原 裕司議員

使用料を見直し、健全な経営に努める  
上下水道部長

令和4年度末の状況 (単位 万円)

旧町村	合併当初 基金の額	取り崩し額	基金残高
佐屋町	6,900	55,600	-48,700
立田村	199,100	88,100	111,100
八開村	700	9,800	-9,100
市	206,700	153,500	53,300

▲農業集落排水事業の基金の推移

**問** 合併前に旧自治体がそれぞれの下水道事業をスタートしたことで事業整備形態や使用料に違いが生じている。事業を持続可能にするためには、基金を充たしながら健全な財政運営が必要だ。当時の旧町村が下水道事業に持ち寄った基金額と基金の運用状況は。

**答** 合併当時の農業集落排水事業に充当するための基金額は、旧佐屋町約6900万円、旧立田村約19億9100万円、旧八開村約700万円だ。令和4年末までの基金の取り崩し額は、佐屋区域が約5億5600万円、立田区域約8億8100万円、八開区域約9800万円になり、佐屋・八開のマイナス分を旧立田村の基金から補っている。近年では、毎年約1億6千万円の基金を取り崩し、7年度には枯渇する厳しい状況だ。今回下水

**問** 能登半島地震における出動要請と活動内容は。

**答** 愛知県知事から緊急消防援助隊として消火小隊と後方支援小隊の出動

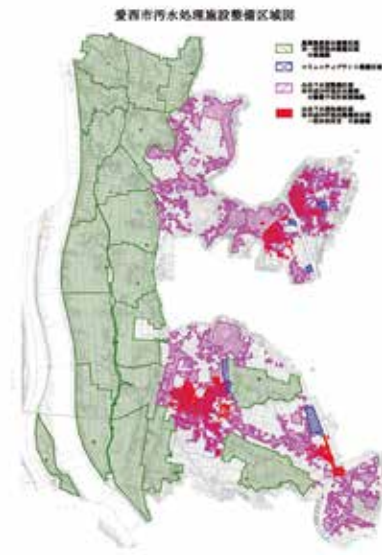
**被災地への出動要請と活動内容は**

**問** 福原地区防災ステーションに水防センターが整備されるが、仮設住宅用地の考えは。

**答** 用地の計画はない。

道使用料の見直しを進めることで健全な経営に努める。

の指示があった。消火小隊は、安否不明者確認及び行方不明者の捜索活動。後方支援小隊は、宿営に必要な資器材や食料の搬送と管理を行った。



▲汚水処理施設設備整備区域



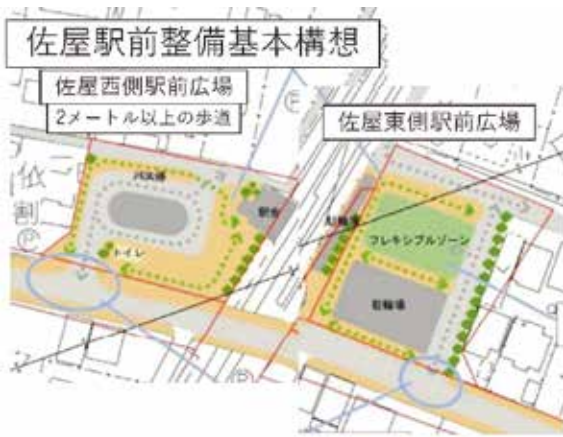
# 安全で利用しやすい 佐屋駅前整備を

河合 克平議員



着実に事業をすすめる

産業建設部長



▲佐屋駅前整備基本構想

**問** 佐屋駅は「朝の混雑時には非常に危ない」「雨の日などはひかれそうになって怖かった」との声が届いている。

議員になって以来、佐屋駅の整備について取り上げてきたが、やっと事業化が進められている。この佐屋駅前整備基本構想と基本計画の内容は。

**答** 基本構想では佐屋駅周辺の将来像と本事業の基本的な方針を定め、誰もが安全・安心に利用できる駅前広場の整備を目指す。

指す。

主な内容は、西側駅前広場には巡回バス、と一般送迎車の乗降所を備えた駅前ロータリーや歩行者用通路等の配置を行う。

東側駅前広場では、駐輪場の確保及びフレキシブルゾーンとして、ロータリー等多様な用途に利用可能な空間を配置する。駅前広場により発生する行き止まりの解消や、北側からのアクセス向上による駅利用者の利便性の向上も併せて行う。

今年度は、基本計画案を作成している。過年度の調査結果や愛知県、名古屋鉄道、警察など関係機関等との協議結果を踏まえ、駅前ロータリーの形状や駐輪場の配置などを計画し、概算工事費、用地買収費の算出や費用便益の分析を進めている。

今年度は、基本計画案を作成している。過年度の調査結果や愛知県、名古屋鉄道、警察など関係機関等との協議結果を踏まえ、駅前ロータリーの形状や駐輪場の配置などを計画し、概算工事費、用地買収費の算出や費用便益の分析を進めている。

**問** 駅東側の購入した土地は、安全性を考慮して活用することだったが、その後の検討は。

**答** 取得する以前から駐車場として利用していたので引き続き貸し付けている。今後、佐屋駅周辺整備の進捗状況に応じて、土地の利用検討を行う。

面を策定し、現況測量、概略設計と進める。

7年度以降は、整備工事に向けた基本設計、実施設計等を順次行い、着実に事業を進める。

佐屋駅の西側から着手し、駅前ロータリー、歩行者用通路等の整備を完了した後に、駅の東側の整備を進める。完成までのスケジュール案は6年度中に作成する予定だ。

## その他の質問

- 国民健康保険税と介護保険料の負担軽減を
- 市民の命をまもる責任を果たせ

**問** 今後の佐屋駅前整備のスケジュールは。

**答** 今年度中に基本設計案を作成し、令和6年度には事業説明、パブリックコメントを行い、基本計



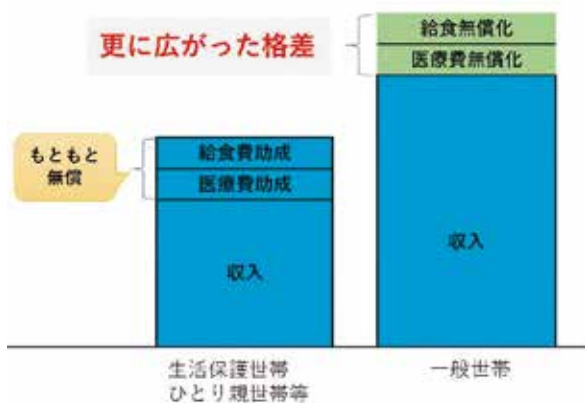
# 離婚調停中の ひとり親世帯にも支援を

吉川 三津子議員

市独自の支援は考えていない

健康子ども部長

## 経済弱者にも「無償化」の恩恵を！



▲経済弱者にも「無償化」の恩恵を

**問** こども基本法ですべての子どもが置かれている環境にかかわらず、権利が擁護される「ことが明確になった。ひとり親への福祉は、子どものための支援だ。大人の都合を子どもが背負わねばならないことはあつてはならない。離婚成立世帯と調停・裁判中の世帯とで受けられる支援の違いは。

**答** 国制度では「児童扶養手当」など、県は「遺児手当」、市には「遺児手当」などがあり、調停・裁判中でもDVなどの世帯状況によっては、支援が受けられる。「就学援助費」は、離婚は関係なく、同「生計世帯収入で判断している。」

**問** 福祉部署は、離婚未成立者のひとり親に対しては「生活に困窮しているも、DVなどが無いと支援しませんよ」という判断で、子ども3人の場合、年間110万円の補

**問** 1時間700円払って預ける余裕がないということだ。子どもを残して出かけ、虐待と判断される心配もある。

**答** また、医療費・給食費の無償化が進んでいるが、生活困窮世帯では、もとも無償だったので、何らメリットがなく、結果として子育て世代の経済的格差が広がっている。ファミサポへの利用補助制度がある自治体もある。

助をしないということになる。  
制度の見直しを。  
**答** 市独自の支給は、現在のところ考えていない。

**問** ひとり親・生活保護世帯のファミサポ登録の状況は。

**答** ひとり親世帯は34世帯、11.3%。生活保護世帯は1世帯(0.5%)だ。

**問** 12月議会で、不登校児童の通学手段として「中高生までファミリィサポートセンター利用拡大を」と提案した。すでに、利用拡大している市町村もある。

**答** 関係部局と協議している。委託先の状況を確認し、協議していく。

**問** 経済弱者に対し、補助制度導入の考えは。

**答** 近隣自治体の状況も踏まえ、研究していく。

● 建築・土木技師の専門職不足の対策は

### その他の質問

# 不耕作地解消への 取り組みは

中村 文武議員



中間管理機構を活用し、担い手と繋げる  
産業建設部長

**遊休農地解消緊急対策事業**

農地バンクが遊休農地を積極的に借受け、簡易な整備を行った上で、担い手に農地集積・集約化する取組を支援します。

- 今後、「地域計画（目標地区）」を作成して、その実現に向けて、遊休農地を含めた地域内の農地を集積・集約化していくためには、集中的に遊休農地の解消を進めていく必要があります。
- 農地の集積・集約化には農地バンクの役割が重要なことから、農地バンクによる遊休農地の解消事業（簡易な整備）を創設し、遊休農地の有効利用の加速化を図ります。

【決定目標強化が優先に解つ地域計画（目標地区）】

1. 地域計画、集積促進で地域計画を策定し、この地域計画が、10年間の農業利用計画を定めること（地域計画の策定）
2. 農地バンクが、地域計画の策定に活用し、農地を集約・集積する

【対象農地】

- 農地バンクが農地を積極的に借受け、簡易な整備で解消可能な1号遊休農地（特定農地）
- 使用貸借のみを対象（10年以上の農地中間管理機構の設置が必要）
- 遊休農地を借受け・解消した年度から翌年度までに貸付け又は研修事業への活用が見込まれることが必要

【簡易な整備内容】

- 草刈り、除草、植栽、耕耘・整地

【交付額】

- 上限 43千円/10a（整備全体に対する交付額）

▲国の遊休農地解消事業案内資料

**問** 本市の資源を生かし、国の計画にあるよう食料自給率を向上させるには、不耕作地対策が重要。

**答** 不耕作地対策は具体的に何に取り組みなのか。

**答** 地域計画の目標地区作成のために、将来の農業経営の意向調査を実施。貸出し希望の農地を担い手に結びつけ、不耕作地の予防及び農地利用の適正化を図っていく。

**問** 津島市が取り組んだ農地マッチング制度の検討状況は。

**答** 耕作放棄地の主な理由は、農地所有者の高齢化や担い手不足、労働力不足と認識している。

**問** 津島市の制度をしたとしても応募者がないと考えているのか。

**答** 農地中間管理機構に対して、市から農地を出す形で進めていきたいと考えているが、なかなか担い手がいない。

優良な農地を今後守っていくために、中間管理機構でマッチングを進め、農業の発展を考えている。

**問** 空いている土地と台帳がずれていると感じる。

**答** 所有者に登録するようPRできないものか。

**答** 所有者に農地を中間管理機構に預けてもらうことで、一団の優良な農地を形成した上で、担い手に何とか手渡したい。

**問** 担い手の増加には、新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

**答** 農林業センサス※では、平成31年度は22年度の約4倍の2万3400法人で、法人化がかなり進んでいる。  
※公的機関により行われる大規模調査

**問** 本市での法人化の答弁ではない。市内でどう取り組んでいくのか。

**答** 農業の専門である、あいち海部農業組合、県の営農指導課とくに相談をしていきたい。

## 農産物輸出の 取り組みは

**問** 攻めの農業も必要。県議会で取り上げられた輸出の取り組みは。

**答** 海外市場のニーズ把握や輸出用加工品の検討、トライアル輸送等の取り組みを検討。農産物輸出支援事業補助金を新規事業として実施する。



# イキイキコーナー

## 第19回 佐織ミニバスケット ボールクラブ

練習日は 毎週 水・金曜日  
練習時間は 午後7時～9時  
北河田小体育館  
部員数は 43名 (男子18・女子25)  
指導者数は 5名  
指導者から一言(目標)  
ミニバスの学びを通じて  
目標を立て継続する人になってほしい。  
保護者からの一言  
入部して子どもの成長を  
感じています。

入部の動機は  
テレビでNBAや  
オリンピック日本代表選手の  
活躍を見て



将来の夢は  
美容師・獣医・  
バスケット選手

楽しいところは  
体力が付きドリブルが  
楽しくできる

バスケットで  
学んだものは  
生活に直結する  
一瞬の判断

令和5年度成績  
若狭サマーフェスティバル優勝

開かれた議会を目指し、より市民に親しまれる「愛西市議会だより」にするため、写真掲載とコメントを募集します。

小中高生などを対象としたサークル活動・  
スポーツ団体などで、活動内容を撮影した  
写真と活動内容に対するコメント。

お問い合わせ・  
送付先

愛西市議会広報特別委員会(市議会事務局)  
〈住所〉〒496-8555 愛西市稲葉町米野308番地 〈電話〉0567-55-7141  
〈ファックス〉0567-26-7141 〈メール〉gikai@city.aisai.lg.jp



第32回取材しました!  
愛西市の偉人<sup>14</sup>

愛知北米移民のパイオニア  
山田 芳男 (二子町)

- Q いつ頃の人?  
A 江戸時代末期から昭和時代(1856~1948年)。  
Q 出身は?  
A 二子町丸島出身  
Q どんな人?  
A ラッコ猟に従事したところ、暴風雨に遭い遭難。米国の捕鯨船に助けられ、サンフランシスコに上陸。その後、オークランドの農業経営者のもとで葡萄園の労働に従事した。米国での労働の有利性を感じ郷里に戻り、同志を募り再度渡米。桃の栽培を学び、郷里で桃の栽培に着手し、農業発展に寄与した  
Q 功績は?  
A 帰国後は若者に英語を教えたり、米国の様子を伝えた。功績を讃えて「マルジマ・コロンブスの碑」が丸島地内に建立された。(現在は元赤目町に移転している)



▲マルジマ・コロンブスの碑

取材協力 石田泰弘氏  
参考資料 「海部津島人名事典」「八開村史」

令和6年6月定例会の開催予定

- 5月27日(月) 本会議(招集日)議案上程  
6月 3日(月) 本会議(第2日)一般質問  
6月 4日(火) 本会議(第3日)一般質問  
6月10日(月) 本会議(第4日)議案質疑  
6月14日(金) 総務文教委員会  
6月17日(月) 建設福祉委員会  
6月21日(金) 本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)

- 6月11日(火)午前10時~午後7時~  
6月12日(水)午前10時~午後7時~

- 本会議及び委員会は午前9時30分から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

初めに、元日に発生しました能登半島地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。

被災地の一日も早い復興を心より願っております。

今号では、新年度の予算審議で可決された中学校給食費無償化、中学校体育館空調設備設置、高齢者福祉タフシーの利用範囲拡大、ごみ出し困難者個別収集などを特集に掲載しました。親しまれ、わかりやすい紙面づくりを心がけて編集しています。引き続きご愛読をお願いします。

(高松 幸雄 記)

- 委員長 真野 和久  
副委員長 原 裕司  
委員 高松 幸雄  
山田門左門  
中村 文武  
佐藤 旭浩